イタリアのワイン消費が2,000万ヘクトリットルに減少、ピエモンテの農業団体が新規植樹許可の停止を要請

需要低迷やPDOワインの価格20～30％下落、在庫増を受け、Confagricoltura が緊急の供給調整策を要請

2026年11月21日（土）



イタリアの農業団体が、ピエモンテ州での新たなブドウ畑の植樹許可を停止し、緊急の供給管理策を講じるよう求めている。ワイン生産者は、消費の低迷、価格の下落、在庫の積み上がりに直面している。

11月20日（金）に発表した声明で、Confagricoltura Cuneoは、ワイン産業の経済的持続可能性を守り、需給の均衡を取り戻すための対策が必要だと述べた。この見解は前日の会議で示された。ピエモンテ州のグリンツァーネ・カヴール城で開かれた同会議では、業界関係者や市場アナリストが、

イタリア国内の消費減少、輸出をめぐる圧力、過剰生産に対処するフランスの取り組みを検討した。

Confagricoltura Piemonteのワイン部門会長、Gian Luca Demariaは11月19日（木）、同州が「二つの速度」で動いていると述べた。過去15年間でクネオ県のブドウ畑面積は2,000ヘクタール拡大した一方、他のワイン産地ではブドウ畑や事業者が減少したという。また業界は、米国など主要輸出市場の関税、アルコールに関する健康上の懸念、サプライチェーン全体でのコスト上昇といった短期的な圧力に加え、需要の低迷に結びつく、より根深い構造的な問題にも直面しているとした。

Demariaによると、イタリアのワイン消費量は4年間で2,400万ヘクトリットルから2,000万ヘクトリットルに減少し、定期的にワインを飲む人の割合も約60％から40％未満に低下した。Confagricoltura Piemonteは、新規植樹許可の一時停止と、EUのワイン市場制度で利用できる手段の発動を求めている。まずは、収穫前にブドウを取り除いて生産量を減らすグリーンハーベストを実施するよう要請した。蒸留については、計画的に実施し、生産削減と連動させる場合に限り支持すると述べた。

こうした対策は、ブドウ畑の伐採のような、より抜本的な措置について当局が議論を始める前に実施すべきだと同氏は述べた。フランス、カリフォルニア、オーストラリア、スイスではすでに抜根措置が実施または導入されており、ドイツでも議論されていると指摘した。

Confagricoltura Cuneoがクネオ商工会議所とBanca d’Albaの協力を得て開催した会議では、Nomisma Wine Monitor責任者のDenis Pantiniが市場動向について報告した。Pantiniによると、世界のワイン産業では、生活習慣や消費者の嗜好の変化に関連した、より広範な消費縮小が起きている。イタリアでも減少傾向は続いており、特に赤ワインで顕著な一方、健康やウェルネスへの関心が購買判断に与える影響は大きくなっているという。

Pantiniによると、ピエモンテ州のワイン輸出は2025年に2.8％減少したが、今年上半期には2.3％回復した。一方、同州のPDO赤ワインはより厳しい状況にある。1～8月の輸出額は前年同期比で9.7％、輸出量は6.9％減少した。

クネオ県のワイン在庫総量は7月31日時点で212万5,000ヘクトリットルとなり、前年から1.4％減少した。Confagricolturaによると、これは0.1％増となった州全体、6.9％増となった全国の動向を下回る水準だった。クネオ県のPDOワイン在庫は175万9,000ヘクトリットルで、州全体の約59％を占めた。内訳は赤ワインが134万1,000ヘクトリットル、白ワインが38万8,000ヘクトリットル、ロゼが3万ヘクトリットルだった。

Confagricoltura全国ワイン連盟会長のChristian Marchesiniは会議で、2026年の収穫期は生産者価格の下落が特徴となり、PDOワインの価格は20～30％下がったと述べた。在庫の積み上がりも企業の財務状況をさらに圧迫しているという。全国の在庫は9月に4,100万ヘクトリットルに達し、実質的にイタリアの年間ワイン生産量全体に相当するとした。

Marchesiniは、最も実行しやすい対応策の一つとして、とりわけ生産者組合が役割を果たせる保護対象産地で、収量をより厳格に管理することを挙げた。ブドウ畑の伐採による栽培面積の縮小は、生産者への補償に多額の公的資金が必要となるため、より難しいという。Confagricolturaは、イタリアが市場の均衡を取り戻すには、全国で8万～10万ヘクタールが対象となる可能性があると試算している。

フランスの対応策については、Copa-Cogecaのワイン作業部会副会長Ludovic Rouxがビデオ会議で説明した。同氏は、生産能力の縮小、蒸留による余剰分の処理、ブドウ畑の利用に関する柔軟性の拡大を柱とする業界計画を紹介した。フランスでは2023年9月から2024年5月にかけて赤ワインとロゼを320万ヘクトリットル蒸留し、2026年にはさらに67万ヘクトリットルを蒸留したという。ブドウ畑の伐採については、2024年にボルドー地域で初めて対策を実施し、2025年には約2万7,000ヘクタールを恒久的に伐採するため1億1,000万ユーロを割り当てたと述べた。2026年には1億2,000万ユーロの追加基金が設けられ、1万2,000～1万5,000ヘクタールの伐採が見込まれている。Rouxはまた、価格形成の透明性を高める必要があると述べた。

会議では、ワインと健康をめぐる議論も取り上げられた。ワイン・食品・健康研究所の会長Attilio Giacosaは、地中海食の文脈における、食事とともに適量のワインを飲むことに関する疫学研究を検証した。Confagricolturaの発表によると、同氏は、研究結果は健康上の理由から飲酒を勧めるものではない一方、すでに食事とともに適量のワインを飲んでいる人に対し、それをやめるよう助言する根拠にもならないと述べた。

飲料業界にとって、ピエモンテ州での議論は、地域の農業問題にとどまらない重要性を持つ。クネオ県とその周辺地域は、イタリアの高級ワイン生産と輸出の中核であり、特に原産地呼称保護の対象となる赤ワインが重要だ。州または国の当局が植樹の抑制、収量の引き締め、市場支援策の拡充に動けば、そうした決定は最終的に、イタリアワインに依存する輸入業者や流通業者の供給、価格、販売計画に影響を及ぼす可能性がある。

会議の閉会にあたり、Confagricoltura Cuneoのアルバ地区事務局長Alessandro Bottalloは、市場の変化と消費者の嗜好の移り変わりに対応するため、ピエモンテ州のワイン産業には生産管理と販促に関する、州レベルでの迅速かつ明確な対策が必要だと述べた。